



令和5年度学校・家庭・地域連携総合推進事業

第2回地域学校協働活動推進員・地域連携担当教職員等研修会

南教育事務所社会教育班の目玉事業の一つといえる「第2回地域学校協働活動推進員・地域連携担当教職員等研修会」が11月21日、浅舞地区交流センターで開催され、各小・中学校の学校運営協議会委員や地域学校協働活動推進員、教職員、市町村教育委員会関係者等127名が参加しました。

今回は、主にコミュニティ・スクールに焦点を当て、それに対する‘誤解や勘違い’を払拭したり、‘モヤモヤ感’を軽減したりすることを目的に、「トークセッション」と「グループセッション」の2部構成で行いました。

トークセッションでは、まず小笠原社会教育アドバイザーが「学校運営協議会は、校長が示す学校運営(学校課題解決)の方針について、必要な支援に関する協議を行う合議体」であることを踏まえ、合議体としての意思決定(承認、表決等)の手法は、どの学校でもある程度一般化されてもよいのではないか、と問題提起しました。

これを受けて、横手市立十文字中学校校長の佐藤健司氏と学校運営協議会会長の鈴木淳悦氏が、学校運営協議会の意思決定等にどのように関わったかについて発表しました。

佐藤校長先生は、学校課題解決のための方針を学校運営協議会に諮り、委員に協力を仰いだこと、鈴木会長さんは、学校運営協議会で職場体験の受け入れ先の拡充を決議したことなどについて発表しました。

グループセッションでは、役職ごとに編成した4人ずつのグループに分かれ、学校運営協議会が合議体となるためのポイント等について、活発な意見交換を行いました。

学校運営協議会は、地域とつながることを協議する会だとか、地域課題について協議する会だと勘違いをされることが多いのですが、今回の研修会では、学校運営協議会は、学校づくりが核心であること、言い換えれば、学校課題の解決が第一義にあることを再確認しました。



話題提供者のお二人



グループセッションの様子

アドバイザーコラム：学校・家庭・地域の連携・協働 28

「サードプレイス」の設置

社会教育アドバイザー 小笠原 重夫

文部科学省は先頃、全国の国公立学校のいじめ件数や不登校の人数を調べた令和4年度問題行動・不登校調査の概要を公表しました。

それによると、不登校の児童生徒は29万人を超え、過去最高を更新しました。

この数は、ならずと全国の小・中学校の1クラスに1人は不登校の子どもがいる計算になり、今や不登校は、全国どの学校でも重大な課題と言うことができます。

こうした中、全国の自治体や学校では、不登校児童生徒のための学校内外での「居場所づくり」や、学校との接点をつくる様々な取組が進められています。

その一貫として、十文字中学校の佐藤健司校長先生は、家庭・学校に続く第3の居

場所ともいえる「サードプレイス」の設置に向けた構想を実現しようとしています。

同校は、既に校内に「ホットルーム」や「登校支援ルーム」を設置したり、地域の協力を得ながら様々なイベントを実施したり、戦略的な仕掛けを次々と行っています。

これに加えて、佐藤校長先生は、過日開かれた第2回学校運営協議会で、「地区交流センター等と連携し、サードプレイス的な居場所を設置できないか!？」と委員に諮りました。

サードプレイスの設置は、学校の力だけでは到底できません。同校が学校運営協議会でどのような意思決定を行い、地域と協働しながら設置に向けてどのような歩みを進めるのか、何だかとても楽しみです。